

「教育振興計画」重点事業 平成22年度 進捗状況（実績）

基本方針1 社会全体で取り組む教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成22年度の進捗状況実績
1	<p>家庭教育に係る支援機能の充実</p> <p>○「家庭教育支援者養成講座」受講者数（累計）</p> <p>H19 1,268人 →H24 1,500人</p> <p>【生涯学習政策課】</p>	<p>地域ぐるみの家庭教育支援の実現に向けて、コミュニケーションスキルであるコーチング理論・技術を習得し、地域での育児をはじめ、子育てに関する各種相談や支援活動に取り組むことのできる人材の養成を図るため、「すくすく子育てコーチング講座」を実施した。</p> <p>養成講座のより一層の内容充実のために、年間5日間（平成21年度「家庭教育コーチ養成講座」は4日間）に講座日数を拡大した。これから地域で子育て・家庭教育に関わる活動をはじめようとする方や、活動をしている方を中心に84人の受講があった。</p> <p>OH22 1,515人（累計）</p>
2	<p>子どもの読書活動の推進</p> <p>○子どもの読書活動の推進に関するイベント参加者数（累計）</p> <p>H19 2,156人 →H24 8,000人</p> <p>【生涯学習政策課】</p>	<p>県民総ぐるみで子どもの自主的な読書活動を推進するための環境整備を図る「徳島県子どもの読書活動推進計画〔第二次推進計画〕」のもと、県立図書館において定期的にボランティア等による「おはなし会」を開催するとともに、子どもの読書活動への興味・関心を高める子どもの館内見学等の行事を随時、実施した。</p> <p>また、「読書ボランティア養成講座」を3日間開講するとともに、「ボランティアによる子ども読書フェスティバル」、「ブックトーク研修会」を開催した。</p> <p>文部科学省委託事業「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト（徳島県地域教育力強化プロジェクト実行委員会実施）」では、海陽町・美馬市において読書応援団養成講座を各2回開催した。</p> <p>OH22 7,402人（累計）</p>
3	<p>地域教育に貢献する人づくり</p> <p>○地域教育力再生コーディネーター養成講座受講者数（累計）</p> <p>H19 123人 →H24 390人</p> <p>【生涯学習政策課】</p>	<p>学校・家庭・地域・行政等が連携して、子どもたちが安心して学べる安全な地域の学びの場を作るための人材を養成する「子どもの学びの場づくりコーディネーター研修」として、放課後子どもプラン推進事業、学校支援地域本部事業等においてコーディネーター、安全管理員、指導員として活動している方等を対象に5日間の連続講座である「子どもと放課後たのしみ隊講座」を開講した。</p> <p>講座内容は「子どもの心理と接し方」、「気がかりな子どもへの支援」、「子どもの遊び」等であり、子どもたちの安全で健やかな居場所づくりや、学校教育への支援活動、また、地域の教育活動の活性化を図ろうと58名が受講した。</p> <p>OH22 304人（累計）</p>

基本方針1 社会全体で取り組む教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成22年度の進捗状況実績
4	<p>地域ぐるみで学校運営を支援する体制の構築</p> <p>○「学校支援地域本部」の実施市町村数（累計）</p> <p>H19 — →H24 全市町村</p> <p>【生涯学習政策課】</p>	<p>県に学校支援地域本部事業運営協議会を設置し、3回の運営協議会を開催した。協議会では、本事業の広報や学校支援地域本部の具体的な進め方について協議を行うとともに、地域人材による学校支援ボランティア活動展開への理解を広めるため、“H22地域ぐるみの学校支援フォーラム”を開催した。</p> <p>また、実施市町村学校支援地域本部間の意見交換を促進する地域コーディネーター連絡会を3回開催し、コーディネーターの参画するワークショップにより、地域の方がボランティアを始める際のガイドブックの役割を果たす「ボランティアハンドブック」を作成・発行した。</p> <p>平成22年度、新たに1市に学校支援地域本部が設置され、10市町に11本部が設置された。</p> <p>○H22 10市町</p>
5	<p>「放課後子どもプラン」の推進</p> <p>○「放課後子ども教室」実施数</p> <p>H19 39教室 →H24 80教室</p> <p>【生涯学習政策課】</p>	<p>すべての子どもを対象として、放課後や週末等小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの安全、安心な活動拠点（居場所）を確保する「放課後子ども教室」を、県内5市（徳島市、鳴門市、小松島市、美馬市、三好市）、7町（石井町、那賀町、美波町、海陽町、北島町、板野町、東みよし町）と県立聾学校において、50か所で実施した。</p> <p>○H22 50教室（累計60教室）</p>
6	<p>学校評価システムの構築の充実</p> <p>○「学校関係者評価」実施率</p> <p>H19 32% →H24 100%</p> <p>【学校政策課】</p>	<p>平成21年度間における学校評価の実施状況調査を行い、本県における学校評価の実施状況や実施上の成果及び課題について明らかにし、集計・分析結果を市町村教育委員会及び各学校に通知して、学校評価の充実・改善の取組を促した。</p> <p>県立学校における平成22年度間の学校関係者評価の実施状況を調査し、学校関係者評価の実施状況や課題について明らかにするとともに、学校関係者評価の充実に向けて、指導・助言を行った。</p> <p>○H22 平成23年9月頃判明（H21 67.8%）</p>

基本方針1 社会全体で取り組む教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成22年度の進捗状況実績
7	<p>コミュニティ・スクールの推進</p> <p>○「コミュニティ・スクール」モデル校数</p> <p>H19 2校 →H24 12校（累計）</p> <p>【学校政策課】</p>	<p>コミュニティ・スクール指定校である美波町立伊座利小学校・由岐中学校伊座利分校，東みよし町立加茂小学校の取組について情報収集し，教育委員会担当者会において周知することにより，本制度の導入促進を図った。</p> <p>平成22年度は，牟岐小学校，河内小学校，牟岐中学校，半田中学校，半田小学校，木沢小学校の6校がコミュニティ・スクール推進事業の調査研究校として委託を受け，各町教育委員会と連携して研究を推進した。</p> <p>○H22 11校（累計）</p>
8	<p>総合的な幼児教育の推進</p> <p>○預かり保育実施率（公私立）</p> <p>H19 67% →H22 80%</p> <p>【総務課、学校政策課】</p>	<p>「徳島県幼児教育振興アクションプラン」推進事業を実施しており，その重点施策の一つとして，預かり保育の充実に取り組んでいる。</p> <p>昨年度に取り組んだ預かり保育に係る調査研究の成果を，各種研修会を通じて県内の幼稚園に普及を行った。また，「預かり保育実態調査」を実施し，各市町における実施状況の把握を行い，預かり保育の質的向上を図るため，各市町に対し，指導体制や条件整備についての指導・助言を行った。</p> <p>○H22 84.6% (私立幼稚園の預かり保育実施率 12園/12園(100%))</p>
9	<p>キャリア教育の推進</p> <p>○中学校における職場体験の実施率</p> <p>H19 77% →H24 90%</p> <p>【学校政策課】</p>	<p>中学生の勤労観や職業観の育成に向けて，職場体験の未実施校が新たに取り組み，中学校の職場体験実施率が向上した。</p> <p>高校生については，県商工労働部を連携して「産業人材確保インターンシップ推進協議会」を設置し，高校生を長期にわたり受入可能な企業を募り，工業高校，商業高校等の生徒を対象に，企業インターンシップを実施した。また，各県立施設に対し高校生インターンシップの受入れを要請し，その受入先を各公立高等学校に照会することにより，インターンシップの促進が図られた。</p> <p>○H22 87.4%</p>

基本方針1 社会全体で取り組む教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成22年度の進捗状況実績
10	<p>教育機会均等の推進</p> <p>○公立高等学校の授業料不徴収等</p> <p>H22より実施</p> <p>【総務課・学校政策課】</p>	<p>教育に係る家庭の教育費の負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律が制定され、平成22年度から、特別の事由がある場合を除き、原則として公立高等学校の授業料等を徴収しないこととされたことに伴い、本県においても、関係する条例を改正し、平成22年度から、原則として県立高等学校の生徒から授業料等を徴収しないこととした。</p> <p>私立高等学校等の生徒に対し、授業料について一定額（年額118,800円（低所得世帯の生徒については、所得に応じて178,200円～237,600円））を助成することにより、教育費負担の軽減を図った。</p> <p>○H22 徳島県立学校使用料、手数料徴収条例を改正した。</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成22年度の進捗状況実績
11	<p>「徳島県学校改善支援プラン」の推進</p> <p>○各学校が作成する「学力・学習状況」改善プランにおける数値目標の達成状況</p> <p>H19 ー</p> <p>→H24「十分できた・概ねできた」学校の割合 80%</p> <p>【学校政策課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度末に策定した「徳島県学校改善支援プラン」に基づき、各学校において、重点目標、数値目標、具体的な改善策等を記載した「学力・学習状況」改善プランを作成した。 各学校では、自校のプランに基づき、学力向上等への取組を推進し、年度末に目標の達成状況を評価し、今後の改善策を検討した。今年度の成果と課題、検討した改善策を次年度の「学力・学習状況」改善プランに反映させることで、PDCAのマネジメントサイクルにより、各学校が主体的に教育活動の改善を推進することとなっている。 <p>○H22 「十分できた・概ねできた」学校の割合 85.8%</p>
12	<p>「徳島県学校改善支援プラン」の推進</p> <p>○各学校が実施する「学力向上に関する自己評価」の達成状況</p> <p>H19 ー</p> <p>→H22「十分できた・概ねできた」学校の割合 100%</p> <p>【学校政策課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「徳島県学校改善支援プラン」の支援策の一つとして、各学校に「自己評価シート」を提供した。各学校では、評価シートを活用し、年2回、校長が自校の取組を評価した。評価結果を県教育委員会で集計し、各学校に評価結果を提供した。 <p>○H22 「十分できた・概ねできた」学校の割合 100%</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成22年度の進捗状況実績
13	<p>「徳島県学校改善支援プラン」の推進</p> <p>○「全国学力・学習状況調査」における県平均正答率</p> <p>H24 全国平均正答率を上回る</p> <p>【学校政策課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年4月20日に全国の小学校6年生、中学校3年生を対象に、全国学力・学習状況調査が実施された。調査教科は国語、算数・数学で、それぞれ知識に関する問題と活用に関する問題が出題された。これまで対象学年のすべての児童生徒を対象としていたが、本年度は抽出調査と変更された。 本県では、小学校は約45%にあたる90校が、中学校は約70%にあたる61校が国によって抽出され、小学校6年生と中学校3年生あわせて約7,900人が参加し、調査結果は7月30日に国により公表された。 <p>○8項目中、5項目が全国平均を上回り、2項目が全国平均と同じであった。</p>
14	<p>「徳島県学校改善支援プラン」の推進</p> <p>○授業以外で1日30分以上勉強する児童生徒の割合</p> <p>H19 小5 81.8% 中2 83.2%</p> <p>→H24 小5 86.8% 中2 88.2%</p> <p>【学校政策課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒に家庭学習習慣を定着させるために、「家庭学習の手引き」の優れた例を県立総合教育センターホームページに掲載したり、研修会において作成のポイントを指導したりするなど、各学校において「家庭学習の手引」が作成できるよう支援をすることにより、児童生徒の家庭学習習慣の充実に取り組んだ。 徳島県学力ステップアップテストの中の意識等調査の1項目として、小学校5年生と中学校2年生を対象に実態調査を実施した。 <p>○小学校5年生 H22 85.3% 中学校2年生 H22 86.5%</p>
15	<p>「徳島県学校改善支援プラン」の推進</p> <p>○家や図書館で1日10分以上本を読む児童生徒の割合</p> <p>H19 小5 70.2% 中2 60.6%</p> <p>→H24 小5 75.2% 中2 65.6%</p> <p>【学校政策課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に家庭における読書離れが指摘されており、児童生徒が家庭や図書館でも本を読む習慣を定着させるため、「読書の生活化プロジェクトⅡ」を実施するとともに、徳島県学力ステップアップテストの中の意識等調査の1項目として、小学校5年生と中学校2年生を対象に実態調査を実施した。 <p>○小学校5年生 H22 66.9% 中学校2年生 H22 55.8%</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成22年度の進捗状況実績
16	<p>たくましい人づくりの推進</p> <p>知・徳・体の調和のとれた「たくましい人づくり」を進めるため、児童生徒自身が自分たちの生活や学習を振り返り、目標を立てて取り組む「阿波っ子すだち（巣立ち）宣言プロジェクト」を実施</p> <p style="text-align: right;">【学校政策課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・徳島県内すべての小中学校において、各学校独自の「阿波っ子すだち宣言」を作成し、各学校において宣言に基づき取組を進めた。 ・本プロジェクトの推進のため、リーフレットの作成・配付や各教育委員会・校長会において趣旨を説明し円滑な実施に努めた。 ・2月26日（土）に県立総合教育センターにおいて、「阿波っ子すだち（巣立ち）フォーラム」を開催し、優秀な実践校の発表や講演会を通して次年度への改善に向けた意欲の高揚に努めた。
17	<p>たくましい人づくりの推進</p> <p>高校生に対する分野別の探求的な学習や外部講師の講演など、進路希望に合わせ、各学校・学科に応じた取組を推進</p> <p style="text-align: right;">【学校政策課】</p>	<p>高等学校4校を指定して、自分の進路や将来の夢・希望を考えさせ、学習習慣の定着、学習意欲向上のための取組などを行った。</p>
18	<p>小中一貫教育の推進</p> <p>○モデル地域（累計）</p> <p style="margin-left: 20px;">H19 3地域 →H24 8地域</p> <p style="text-align: right;">【学校政策課】</p>	<p>義務教育段階の小・中学校間で、相互の連携を一層促進し、教師の児童・生徒に対する継続的な指導や教師間の情報交換により、児童生徒への理解を深めるとともに、学習指導、生徒指導等の充実についての研究を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育パイオニア事業：3地域指定（20年度了）・・・事業終了後も小中学校の教職員の兼職発令により、交流授業等による実践研究を実施 ・小・中連携教育実践研究事業：1地域指定（20・21年度） ・教育研究開発事業：3地域指定（21・22・23年度）・・・21年度は、英語教育改善のための調査研究事業を通じて、小中連携した英語学習の研究を実施 ・幼小中連携推進モデル事業～学びのかけ橋プロジェクト～・・・人事交流や長期研修という制度を活用するなど、校種間連携を推進 1地域指定（22・23年度） ・小中一貫「学校力」向上事業：3地域指定（22年度）・・・県内の同一敷地内で小学校と中学校が予定されている地域で、小中一貫教育を推進 <p style="text-align: center;">○H22 11地域（累計）</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成22年度の進捗状況実績
19	<p>少人数学級編制の実施</p> <p>○少人数学級（35人を上限とする学級編制）の推進</p> <p>H19 小学1・2年 →H20 中学1年に新規導入</p> <p>【教職員課】</p>	<p>児童・生徒一人ひとりに目の行き届いた細やかな指導を行うとともに、学習・生活環境の大きな変化による学校不適應や学業不振等、いわゆる「小一プロブレム」や「中一ギャップ」に対応するために、すべての小学校1・2年生及び中学校1年生を対象に、少人数学級制を実施した。</p> <p>○小学校1年生 ㊟ 26校26学級 ○小学校2年生 ㊟ 22校22学級 ○中学校1年生 ㊟ 17校17学級</p>
20	<p>少人数指導の充実</p> <p>○一定規模以上の学級を有する全ての小・中学校に少人数指導のための追加教員を配置</p> <p>H19～24 継続実施</p> <p>【教職員課】</p>	<p>各学年の課題に応じ、少人数グループ指導や、チームティーチング指導、習熟度別指導等を効果的に行うため、小学校3年生で36人以上の学級を有する学校に、小学校4年生から6年生及び中学校全学年で25人以上の学級を有するすべての小・中学校を対象に、追加教員を配置した。</p> <p>○小学校 ㊟ 112校199名を配置 ○中学校 ㊟ 67校111名を配置</p>
21	<p>退職教員等外部人材の活用</p> <p>教員の子どもと向き合う時間拡充等のため、退職教員や社会人を小・中学校及び高等学校へ配置</p> <p>【教職員課】</p>	<p>各学校の教員が子どもと向き合う時間を拡充し、児童・生徒の実態や学校の実情に即した教育を展開していくとともに、新学習指導要領の先行実施に対応するため、退職教員や経験豊かな社会人等を小・中学校等に配置し、個に応じた適切な指導や、必要な支援の充実を図った。</p> <p>○小学校 ㊟ 43 校 43名を配置 ○中学校 ㊟ 33 校 33名を配置 ○高等学校等 ㊟ 22 校 48名を配置</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成22年度の進捗状況実績
22	<p>郷土の伝統文化を尊重する教育の推進</p> <p>○伝統文化を尊重する教育実践研究指定校（累計）</p> <p>H19 7校 →H24 22校</p> <p>【教育文化政策課】</p>	<p>学校教育において、児童生徒が我が国に伝わる伝統や文化にふれる機会を充実することにより、我が国の伝統や文化への関心や理解を深めるとともにそれらを大切に育てる態度を育て豊かに生きる力を育む取組を行った。小松島西高等学校では藍染め、那賀高校、盲学校では人形浄瑠璃、城ノ内中学校では阿波踊りの三味線に取り組んだ。</p> <p>OH22 16校</p>
23	<p>保護者の有害環境対策フィルタリングの認知率</p> <p>○保護者の有害環境対策フィルタリングの認知率</p> <p>H19 — →H23 100%</p> <p>【学校政策課】</p>	<p>児童生徒の携帯電話の適切な利用やフィルタリングについて啓発を行うため、「いじめ問題等対策企画員室」で作成したリーフレットを県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校のすべての保護者に9万7千部配布した。また、昨年度9月に県PTA連合会、県高校PTA連合会の両会長を通じてすべての保護者に子どもたちを犯罪被害から守るために、フィルタリングサービスを利用するなど協力をお願いした。</p> <p>○保護者の有害環境対策フィルタリングの認知率 H22 92.5%</p>
24	<p>スクールカウンセラー全校配置の推進</p> <p>スクールカウンセラーの全公立小・中学校への配置</p> <p>【学校政策課】</p>	<p>児童生徒のいじめや不登校等の問題行動に対応するため、スクールカウンセラーを全公立小・中学校と高校の一部に配置し、児童生徒へのカウンセリング、保護者及び教職員に対する助言や援助を行えるよう相談体制の充実を図った。本年度の配置状況は、臨床心理士等51名をスクールカウンセラーとして66校の拠点校に配置した。</p> <p>H22 相談件数 16,130件</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成22年度の進捗状況実績
25	<p>スクールソーシャルワーカー活用の推進</p> <p>○スクールソーシャルワーカー数</p> <p>H19 4人 →H24 8人</p> <p>【学校政策課】</p>	<p>本年度は、昨年度の6名から1名増員し、7名のスクールソーシャルワーカーを委嘱して、保護者からの子育てについての相談や学校からの児童虐待についての相談などに対応した。</p> <p>○スクールソーシャルワーカー数 H22 7人</p>
26	<p>阿波っ子スクールサポートチーム（ASST）活動の充実強化</p> <p>児童生徒の問題行動へ迅速に対応するため、関係機関が連携して支援を図る</p> <p>【学校政策課】</p>	<p>県警察少年サポートセンターと県教委学校政策課で組織し、学校からの要請に対し、速やかに担当者を学校に派遣するとともに、必要に応じて児童相談所や所轄の警察署及び青少年補導センター等の関係機関と連携を図り、チーム会議を開催し問題の解決に取り組んだ。</p>
27	<p>子どもの体力向上の推進</p> <p>○「体力アップ100日作戦！」達成率</p> <p>H19 84% →H24 95%</p> <p>【体育健康課】</p>	<p>各学校や地域の実態に応じて、小学校低学年のうちに運動習慣や望ましい食習慣、基本的な生活習慣の育成を図ることを目的とした「体力アップ100日作戦！」を実施した。本事業は、平成19年度より継続して実施しており、平成22年度は、全公立小学校で1、2年生に加えて新たに3、4年生が取り組み、26,241名がチャレンジし、24,622名が達成した。</p> <p>○H22 93.8%</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成22年度の進捗状況実績
28	<p>子どもの体力向上の推進</p> <p>○子どもの体力向上支援プランの策定・推進</p> <p>H21 策定</p> <p>【体育健康課】</p>	<p>「子どもの体力・運動能力向上対策委員会」を立ち上げ、平成20年度実施の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を分析するとともに、徳島県の子どもの体力向上に係る総合的な方針を定めた「子どもの体力向上支援プラン」を策定した。</p> <p>OH 21 策定</p>
29	<p>学校保健の充実</p> <p>○スクールヘルスリーダー派遣回数</p> <p>H19 - →H24 90回（累計）</p> <p>【体育健康課】</p>	<p>スクールヘルスリーダー4名を養護教諭未配置校7校へ派遣し、平成21年度末までに延べ126回の派遣を行い、子どもたちの抱える健康課題へ適切に対応できる環境の整備を行った。平成22年度は、国の委託事業終了により派遣を実施していない。</p> <p>OH21 126回（累計）</p>
30	<p>学校保健の充実</p> <p>○専門医派遣回数</p> <p>H21 67回 →H24 120回（累計）</p> <p>【体育健康課】</p>	<p>各診療科の専門医等を学校に派遣し、専門家による教職員への指導助言、講話や講演、児童生徒等の健康相談等を行い、学校保健の充実を図った。</p> <p>OH22 97回</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成22年度の進捗状況実績
31	<p>学校食育の推進</p> <p>○食育全体計画の策定</p> <p>H20 全ての小・中・高・特別支援学校において策定</p> <p>【体育健康課】</p>	<p>「徳島県学校食育指導プラン」(平成20年3月策定)に基づき、各学校の実態に応じて策定した食育全体計画を見直し、この全体計画に従って各校で系統的・計画的に食育を推進している。</p>
32	<p>学校給食における地場産物の活用</p> <p>○学校給食における地場産物活用率</p> <p>H19 50% →H24 60%</p> <p>【体育健康課】</p>	<p>平成19年度より栄養教諭及び学校栄養職員を配置している県内すべての学校給食施設を対象に、「地場産物活用状況調査」(食材数ベース)を実施している。6月、11月、1月の連続した5日間で調査を実施している。各市町村の食育コーディネーターである栄養教諭を対象に、地域の実態や調理場の実態に応じた供給体制を整備するよう指導した。</p> <p>また、地場産物を活用した献立を工夫するため、「学校給食アイデア料理コンテスト」を開催するとともに、入賞作品をレシピ集として学校や調理場等に配布し、情報発信に努めた。</p> <p>○H22活用率 56.4%</p>
33	<p>理解・啓発の推進</p> <p>○特別支援学校と交流・共同学習等を実施している学校・団体数</p> <p>H19 88校・団体 →H24 100校・団体</p> <p>【特別支援教育課】</p>	<p>特別支援学校の幼児・児童生徒が、自分の住んでいる地域にある小中学校等の授業や学校行事に参加する「居住地交流」56件、特別支援学校と近隣の小中学校等の間で交流する「学校間交流」46件、特別支援学校と近隣の施設等との間で交流する「地域交流」17件により、障害のある子どもと障害のない子どもとの「交流及び共同学習」を積極的に行い、特別な支援を必要とする幼児・児童生徒及び特別支援教育についての理解・啓発を推進した。</p> <p>○特別支援学校と交流及び共同学習を実施している学校・団体数 H22 119校・団体</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成22年度の進捗状況実績
34	<p>一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実</p> <p>○「個別の指導計画」を作成している学校の割合</p> <p>H19 47% →H22 100%</p> <p>【特別支援教育課】</p>	<p>管理職に支援が必要な幼児・児童生徒に対する「個別の指導計画」の必要性を示すとともに、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級新担任者等へ「個別の指導計画」の作成と活用についての研修を行い、「個別の指導計画」の作成を推進することにより、幼児・児童生徒一人ひとりの支援の充実を図った。</p> <p>平成22年度、コンサルテーション事業を幼稚園・高等学校にも実施するとともに特別支援教育巡回相談員の活用等によりその作成を推進した。小・中学校においては、「個別の指導計画」の作成率は100%となった。</p> <p>○「個別の指導計画」を作成している学校の割合 H22 97.5%</p>
35	<p>一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実</p> <p>県立高等学校に特別支援教育支援員を配置し、支援対象生徒の学校生活の充実等を図るとともに、学校における支援体制の充実を図る</p> <p>【特別支援教育課】</p>	<p>県立高等学校には、発達障害等により、特別な支援を必要とする生徒が約2.6%在籍していると推測され、その生徒たちの、学校生活の充実や、学校不適合状態の予防改善のための方策が必要となっている。</p> <p>平成22年度は、特別な支援を必要とする生徒に、個別的な支援を行う特別支援教育支援員（学習支援員）を配置し、生徒が苦手とする実技・実習を中心に支援を行った。</p> <p>また、発達障害等の校内研修会や、学習支援員の研修会参加などをおして、校内の教職員全体で障害特性を理解するなど、支援体制の充実を図った。</p> <p>○H22 県立高等学校に、初めて特別支援教育支援員を2名配置</p>
36	<p>特別支援学校における支援の充実</p> <p>○進路開拓のための特別支援学校教員による事業所等への訪問回数</p> <p>H19 833回 →H23 1,000回</p> <p>【特別支援教育課】</p>	<p>特別支援学校卒業生の就労については、長引く景気の低迷による雇用状況の悪化で、厳しい状況になっており、就労につながる重要な要素となる就業体験の受け入れ可能な事業所も十分ではない。</p> <p>そのため、特別支援学校では、卒業後の自立と社会参加を目指し、生徒一人ひとりに応じた進路先の決定に向けた進路指導を推進するため、進路担当者を中心に進路開拓に努め、障害のある生徒の進路先の拡充を図った。</p> <p>○H22 事業所等への のべ訪問回数 913回</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成22年度の進捗状況実績
37	<p>特別支援学校における支援の充実</p> <p>企業のニーズ・雇用状況の情報収集等を図り、職業自立を目指す生徒の就労支援を推進するため、就労支援アドバイザーを配置</p> <p style="text-align: center;">【特別支援教育課】</p>	<p>職業的自立をめざす生徒たちの就労について、さらなる支援を行うため、就労希望者の多い知的障害特別支援学校3校に「就労支援アドバイザー」を1名ずつ配置した。</p> <p>「就労支援アドバイザー」は、各学校の進路担当者を補佐しながら県内の各事業所等を複数回訪問し、企業ニーズや雇用情報の収集、就労先や就業体験先の開拓、障害のある生徒の就業についての理解啓発などを行った。</p> <p>○H22 就労支援アドバイザーを3名配置</p>
38	<p>通級指導教室による支援の拡大</p> <p>○通級指導教室の設置数</p> <p>H19 小学校・聾学校に23教室 →H24 中学校にも拡大</p> <p style="text-align: center;">【特別支援教育課】</p>	<p>平成22年度には、発達障害の児童を対象とする通級指導教室が新たに5教室設置され、33教室となった。新設の5教室の内3教室は、これまで未設置であった市・町の小学校への設置であり、通級指導教室による支援を拡大することができた。</p> <p>今後さらに市町村教育委員会等と連携し、中学校への設置を拡大する。</p> <p>○H22 小学校29教室、中学校3教室、聾学校1教室</p>
39	<p>盲学校・聾学校の改築</p> <p>○盲学校・聾学校の改築</p> <p>H19 推進 →H23 工事</p> <p style="text-align: center;">【施設整備課、特別支援教育課】</p>	<p>盲学校・聾学校の老朽化や、重度・重複児童生徒の増加に対し、安全安心な教育環境の整備を推進するため、現在の盲学校敷地において、盲学校・聾学校を併置した形で改築する準備を行っている。</p> <p>平成21年度、平成22年度には、ユニバーサルデザインに基づく学校づくりを基本としながら、盲学校・聾学校と併置に関する検討委員会で定期的に協議を重ね、両校の意見を十分に取り入れた基本設計、実施設計を行った。</p> <p>○H22 基本・実施設計完了</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成22年度の進捗状況実績
40	<p>みなと高等学園の整備</p> <p>○みなと高等学園の整備</p> <p>H19 推進 →H24 開校</p> <p>【施設整備課、特別支援教育課】</p>	<p>高等学校段階の病弱又は知的障害を伴う発達障害の生徒に対して、社会的・職業的自立に向けた教育を行う「徳島県立みなと高等学園」の新築校舎の工事に着手した。</p> <p>また、生徒募集選抜基本方針の策定、就業体験先の開拓、教育課程の検討、制服の制定など、平成24年4月の開校に向けた準備を進めた。</p> <p>○H22 新築校舎の工事に着手</p>
41	<p>特別支援学校の適正配置の推進</p> <p>○特別支援学校の全県的な適正配置</p> <p>【特別支援教育課】</p>	<p>県西部において、国府養護学校池田分校を「徳島県立池田支援学校」として本校化すると同時に、「徳島県立池田支援学校美馬分校」を新たに開校し、特別支援学校の全県的な適正配置を推進した。</p> <p>○H22 特別支援学校の全県的な適正配置を推進</p>
42	<p>特別支援学校の適正配置の推進</p> <p>○国府養護学校池田分校の本校化(池田支援学校) H22</p> <p>【特別支援教育課】</p>	<p>平成22年4月、旧・国府養護学校池田分校を「徳島県立池田支援学校」として本校化した。緊急時などにおける学校運営がより円滑になり、教育の質の向上を図ることができた。</p> <p>○H22 開校</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名、数値目標	平成22年度の進捗状況実績
43	<p>特別支援学校の適正配置の推進</p> <p>○池田支援学校美馬分校の開校 H22</p> <p>【特別支援教育課】</p>	<p>平成22年4月、徳島県立美馬商業高等学校に併設する形態で、「徳島県立池田支援学校美馬分校」を開校した。県西中央部に特別支援学校を設置したことにより、より身近な場で、障害に応じた専門的な教育を受ける環境を整備するとともに、同校がセンター的機能を発揮することにより、この地域における特別支援教育の充実を図ることができた。</p> <p>○H22 開校</p>
44	<p>特別支援学校等の教員に求められる専門性の向上</p> <p>○特別支援学校勤務教諭の「当該学校が対象とする障害種に対応した免許状」の保有率</p> <p>H19 75% →H24 80%</p> <p>【特別支援教育課】</p>	<p>特別支援学校勤務教諭の「当該学校が対象とする障害種に対応した免許状」の保有率を向上させるため、免許状取得に必要な単位を修得できるよう、主に特別支援学校勤務教諭を対象として、徳島県教育委員会教育職員免許法認定講習会を開催した。</p> <p>○H22 74%</p>
45	<p>「学校版環境ISO」の認証取得の推進</p> <p>○「学校版環境ISO」認証取得校数</p> <p>H19 96校 →H24 220校</p> <p>【学校政策課】</p>	<p>学校の環境教育の中に位置付けた本県独自の「学校版環境ISO」認証システムを構築し、県内公立小・中・高・特別支援学校において、児童生徒、教職員が一体となった環境保全活動を推進した。</p> <p>本年度は、環境学習実践モデル校を含む、27校が新たに認証取得をした。特に、積極的に認証取得を指導した市教委もあり、昨年度2校であった中学校の新規申請数が、7校に増加した。</p> <p>○H22 212 校</p>

基本方針2 未来にはばたく力をはぐくむ教育の実現

番号	事業名, 数値目標	平成22年度の進捗状況実績	
46	<p>国際理解教育の推進</p> <p>国際的な視野に立って行動できる児童生徒の育成</p> <p style="text-align: right;">【学校政策課】</p>	<p>・諸外国の学校との姉妹校の提携などの交流を進めるとともに,体験的な学習や課題学習を通して,国際的視野に立って行動できる生徒の育成に努めた。</p> <p>・平成22年度は,中国(49名),ドイツ(49名),アメリカ(35名),オーストラリア(20名)の高校生及び教員の訪問を受け入れ,8高校において学校交流を実施した。</p>	
47	<p>小学校外国語活動の円滑な導入</p> <p>小学校外国語活動支援講師の市町村教育委員会への配置等による円滑な導入への取組</p> <p style="text-align: right;">【学校政策課】</p>	<p>平成23年度より完全実施される小学校外国語活動の円滑な導入に向け,小学校外国語活動支援講師を配置する事業で,1.小学校外国語活動の条件整備 2.優秀な人材の確保 3.失業者や,新卒者等の雇用対策これらの3つの効果があり,徳島県の活性化に寄与することができた。</p> <p>県は,民間委託業者を通じて,英語が堪能な人材を小学校外国語活動支援講師として希望のあった20市町へ37人配置した。小学校外国語活動支援講師は,各小学校における外国語活動の授業において,担任やALTを補助し,教材づくりや校内研修への協力をするなど外国語活動の充実に努めた。</p>	
48	<p>情報教育の推進</p> <p>○ICTを活用して指導できる教員の割合</p> <p style="margin-left: 20px;">H18 60%</p> <p style="margin-left: 20px;">→H24 100%</p> <p style="text-align: right;">【学校政策課】</p>	<p>初任者研修,教職5年次研修,10年経験者研修等の基本研修や希望研修,学校等から要請を受けた受託研修等で,ICTの授業活用,ネットワーク活用,教育用コンテンツ作成,情報モラル等の研修を実施した。また,教員のICT活用指導力向上のため,指導主事が各学校等を訪問して校内研修支援を行うとともに,各種研修機会をとらえて,ICT活用に関する啓発に努めた。</p> <p>OH22 % (平成23年8月頃文部科学省が公表)</p>	<p>(H21 70.6%)</p>

基本方針3 信頼される教育環境の実現

番号	事業名、数値目標	平成22年度の進捗状況実績
49	<p>「中高一貫教育」の全県展開</p> <p>○「中高一貫教育」の全県展開</p> <p>H19 2校 →H22 3校</p> <p>【教育改革課】</p>	<p>平成22年4月の富岡東中学校の開校により、併設型中高一貫教育の全県展開が図られた。</p> <p>○H22 3校</p>
50	<p>徳島科学技術高等学校の開校</p> <p>○徳島科学技術高等学校の設置</p> <p>H21 開校</p> <p>【教育改革課】</p>	<p>グラウンドの整備、旧校舎解体、実習棟周辺の屋外環境工事を行い整備促進を図った。</p>
51	<p>オンリーワンハイスクールの育成</p> <p>「地域の教育・文化の創造拠点」としてのオンリーワンハイスクールの育成</p> <p>【学校政策課】</p>	<p>県立学校と特別支援学校の高等部を対象に希望校を募集し、書類審査及びプレゼンテーション審査で、実施校として、推進校7校と育成校2校を選定した。各実施校は、独自の企画による特色ある教育活動に活発に取り組んだ。推進校は、積極的に地域貢献をする取組を進め、育成校は、学校の特色づくりを進めた。また、各学校は、学校ホームページや新聞などのメディアを活用した情報発信にも積極的に取り組んだ。2月には、実施校が1年間の活動の成果を発表する生徒活動発表会（展示及びプレゼンテーション）を開催した。</p>